

令和 3 年度
忍野村財務書類
(統一的な基準)



令和 5 年 3 月
忍野村総務課

〔 目 次 〕

<u>I 地方公会計について</u>	・・・	1
1 地方公会計制度の概要		
2 統一的な基準による財務書類4表と相互関係	・・・	2
3 作成基準日	・・・	3
4 作成対象となる範囲	・・・	3
<u>II 忍野村の財務書類</u>	・・・	4
1 一般会計等財務書類4表		
一般会計等貸借対照表	・・・	5
一般会計等行政コスト計算書	・・・	6
一般会計等純資産変動計算書	・・・	7
一般会計等資金収支計算書	・・・	8
一般会計等注記	・・・	9～12
一般会計等決算附属明細書	・・・	13～14
2 全体財務書類4表		
全体貸借対照表	・・・	15
全体行政コスト計算書	・・・	16
全体純資産変動計算書	・・・	17
全体資金収支計算書	・・・	18
3 連結財務書類		
連結貸借対照表	・・・	19
連結行政コスト計算書	・・・	20
連結純資産変動計算書	・・・	21
連結資金収支計算書	・・・	22

Ⅰ 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要

国や地方公共団体においては、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。しかし単式簿記では、発生主義の複式簿記を採用している企業会計と比較し、保有する公共施設の経年劣化による資産価値の減少や、将来にわたって負担していく地方債など負債の状況を把握できないといったデメリットがありました。

そこで、総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させ、平成18年5月に同研究会より「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請がありました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほか、独自方式を採用する地方公共団体もあり、複数あることで他団体との比較ができない等の問題が生じていました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し議論を進め、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表されたのち、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則としてすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。

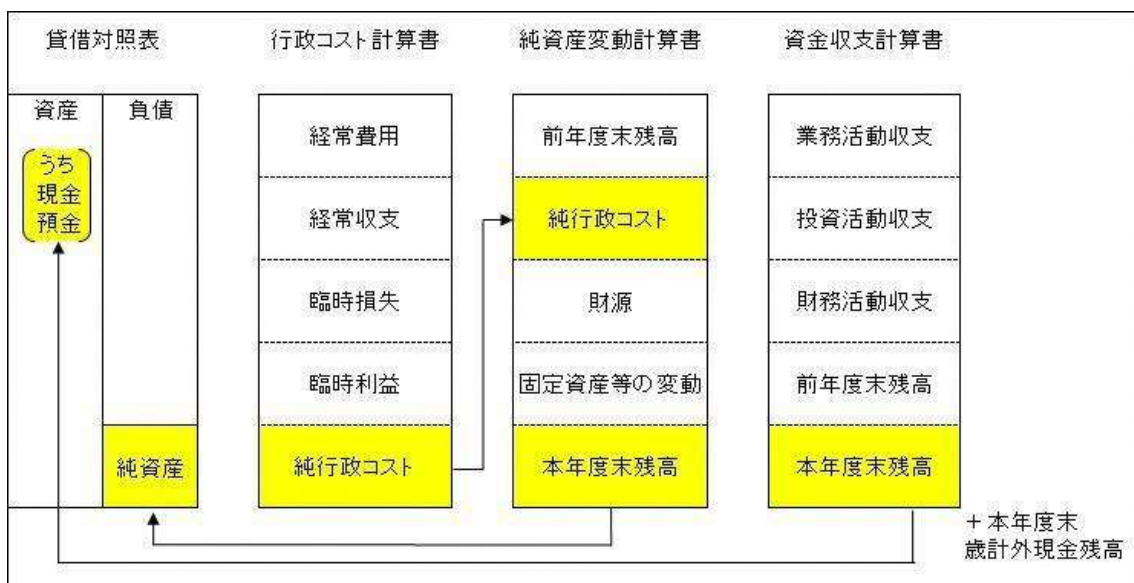
この要請に基づき、忍野村では平成22年度分から平成27年度分までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度分より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

忍野村では、財務書類を公表するとともに、今後様々な角度から財政分析を行い、資産・債務などの適正な管理に努めていきたいと考えています。

2 統一的な基準による財務書類4表と相互関係

作成する財務書類は以下に示す4つの財務書類から構成されます。

貸借対照表 (BS)	会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を、対照表示した財務書類です。その時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産といったストック項目の残高)が明らかにされます。
行政コスト計算書 (PL)	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等で賄うべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。
純資産変動計算書 (NW)	一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。
資金収支計算書 (CF)	一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表示した財務書類です。



3 作成基準日

作成基準日は各会計年度の最終日で、今回は令和4年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）の収支については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

4 作成対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。

忍野村の作成対象となる範囲は下図のとおりです。

普通会計	一般会計	一般会計等財務書類		
	人づくり資金貸付事業特別会計			
公営事業会計	国民健康保険特別会計	全体財務書類		
	後期高齢者医療特別会計			
	下水道事業特別会計			
	平山簡易水道特別会計			
	介護保険特別会計			
	介護予防支援事業特別会計			
	水道事業会計			
関連団体	富士五湖広域行政事務組合	連結財務書類		
	山梨県市町村総合事務組合			
	山梨県後期高齢者医療広域連合			

II 忍野村の財務書類

次頁より、以下に記載した各財務書類等をご覧ください。

1 一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表
一般会計等行政コスト計算書
一般会計等純資産変動計算書
一般会計等資金収支計算書
一般会計等注記
一般会計等決算附属明細書

2 全体財務書類 4 表

全体貸借対照表
全体行政コスト計算書
全体純資産変動計算書
全体資金収支計算書

3 連結財務書類

連結貸借対照表
連結行政コスト計算書
連結純資産変動計算書
連結資金収支計算書

令和03年度

一般会計等貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,299,003,568	固定負債	720,579,865
有形固定資産	14,005,411,726	地方債	33,006,865
事業用資産	9,318,082,904	長期未払金	-
土地	2,182,792,578	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	12,755,553,102	その他	-
建物減価償却累計額	△7,044,303,636	流動負債	56,152,884
工作物	314,270,130	1年内償還予定地方債	8,633,884
工作物減価償却累計額	△230,757,970	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,519,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	776,732,749
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	205,366,000	固定資産等形成分	19,169,627,936
インフラ資産	4,520,423,525	余剰分(不足分)	1,357,941,815
土地	581,017,350		
建物	55,665,320		
建物減価償却累計額	△37,730,980		
工作物	5,735,414,227		
工作物減価償却累計額	△1,990,091,822		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	176,149,430		
物品	834,582,133		
物品減価償却累計額	△667,676,836		
無形固定資産	68,806,210		
ソフトウェア	68,806,210		
その他	-		
投資その他の資産	4,224,785,632		
投資及び出資金	740,796,591		
有価証券	-		
出資金	740,796,591		
その他	-		
投資損失引当金	822,521,760		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	514,067,000		
基金	2,096,396,281		
減債基金	-		
その他	2,096,396,281		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	3,005,298,932		
現金預金	446,080,790		
未収金	10,200,000		
短期貸付金	-		
基金	2,549,018,142		
財政調整基金	2,365,996,476		
減債基金	183,021,666		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,304,302,500	負債及び純資産合計	21,304,302,500
		純資産合計	20,527,569,751

令和03年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,361,752,360
業務費用	3,174,282,565
人件費	1,084,285,326
職員給与費	841,634,356
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	242,650,970
物件費等	2,086,101,215
物件費	1,509,508,309
維持補修費	10,284,053
減価償却費	566,308,853
その他	-
その他の業務費用	3,896,024
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,896,024
移転費用	2,187,469,795
補助金等	1,450,809,601
社会保障給付	320,687,571
他会計への繰出金	395,717,196
その他	20,255,427
経常収益	91,473,027
使用料及び手数料	34,159,638
その他	57,313,389
純経常行政コスト	5,270,279,333
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,270,279,335

令和03年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,894,559,671	18,986,565,828	907,993,843
純行政コスト(△)	△5,270,279,335		△5,270,279,335
財源	6,022,830,073		6,022,830,073
税収等	4,812,349,401		4,812,349,401
国県等補助金	1,210,480,672		1,210,480,672
本年度差額	752,550,738		752,550,738
固定資産等の変動(内部変動)		302,602,766	△302,602,766
有形固定資産等の増加		868,911,621	△868,911,621
有形固定資産等の減少		△566,308,855	566,308,855
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△119,540,658	△119,540,658	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	633,010,080	183,062,108	449,947,972
本年度末純資産残高	20,527,569,751	19,169,627,936	1,357,941,815

令和03年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,795,443,507
業務費用支出	2,607,973,712
人件費支出	1,084,285,326
物件費等支出	1,523,688,386
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	2,187,469,795
補助金等支出	1,450,809,601
社会保障給付支出	320,687,571
他会計への繰出支出	395,717,196
その他の支出	20,255,427
業務収入	5,631,695,269
税収等収入	4,812,349,401
国県等補助金収入	727,872,841
使用料及び手数料収入	34,159,638
その他の収入	57,313,389
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	836,251,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,148,194,586
公共施設等整備費支出	868,911,621
基金積立金支出	274,182,965
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	482,607,831
国県等補助金収入	482,607,831
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△665,586,755
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,841,993
地方債償還支出	15,841,993
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△15,841,993
本年度資金収支額	154,823,014
前年度末資金残高	242,265,071
本年度末資金残高	397,088,085
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	446,080,790

一般会計等注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの 取得原価
イ 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券 保有していないため省略
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 10 年～60 年
ウ 物品 3 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法
（ソフトウェアについては庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によりま
す。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

- ② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に供えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しております。

- ③ 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しております。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（6）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（短期投資、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。）を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当ありません。

3. 重要な後発事象 該当ありません。

4. 偶発債務 該当ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲
一般会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△3.2%	—

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
344,543 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

ア 範囲

翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額 608,596 千円

- ③ 地方公共団体の財政健全化法における将来負担比率の算定要素
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 3,072,230 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 26,147 千円 |
| 将来負担額 | 348,878 千円 |
| 充当可能基金額 | 4,877,295 千円 |
| 特定財源見込額 | 該当ありません。 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 1,309,302 千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 170,665 千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（人づくり資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	836,252 千円
投資活動の国県等補助金収入	482,608 千円
減価償却費	△566,309 千円
純資産変動計算書の本年度差額	752,551 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
該当ありません。

①有形固定資産の明細

(単位:円) P. 1

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
固定資産	23,484,387,642	1,359,102,478	585,726,812	24,257,763,308	10,183,545,372	566,308,853	14,074,217,936
有形固定資産	23,252,432,034	1,309,267,748	585,726,812	23,975,972,970	9,970,561,244	534,360,637	14,005,411,726
事業用資産	16,345,853,112	356,668,478	109,377,080	16,593,144,510	7,275,061,606	315,745,793	9,318,082,904
土地	2,172,389,236	10,403,342	0	2,182,792,578	0	0	2,182,792,578
立木竹	1,135,162,700	0	0	1,135,162,700	0	0	1,135,162,700
建物	12,690,132,302	173,532,880	108,112,080	12,755,553,102	7,044,303,636	305,081,194	5,711,249,466
工作物	308,953,874	5,316,256	0	314,270,130	230,757,970	10,664,599	83,512,160
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,215,000	167,416,000	1,265,000	205,366,000	0	0	205,366,000
インフラ資産	6,090,664,689	918,852,030	461,270,392	6,548,246,327	2,027,822,802	165,108,688	4,520,423,525
土地	585,204,895	3,329,357	7,516,902	581,017,350	0	0	581,017,350
建物	55,665,320	0	0	55,665,320	37,730,980	1,360,962	17,934,340
工作物	5,056,091,624	814,680,943	135,358,340	5,735,414,227	1,990,091,822	163,747,726	3,745,322,405
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	393,702,850	100,841,730	318,395,150	176,149,430	0	0	176,149,430
物品	815,914,233	33,747,240	15,079,340	834,582,133	667,676,836	53,506,156	166,905,297
物品	815,914,233	33,747,240	15,079,340	834,582,133	667,676,836	53,506,156	166,905,297
美術品	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	231,955,608	49,834,730	0	281,790,338	212,984,128	31,948,216	68,806,210
ソフトウェア	231,955,608	49,834,730	0	281,790,338	212,984,128	31,948,216	68,806,210
その他	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	23,484,387,642	1,359,102,478	585,726,812	24,257,763,308	10,183,545,372	566,308,853	14,074,217,936

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円) P. 1

区分	生活インフラ・国土 保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	合計
固定資産	4,787,534,858	5,223,755,550	1,421,075,874	10,267,981	1,406,268,635	115,054,521	1,110,260,517	0	14,074,217,936
有形固定資産	4,787,534,858	5,219,875,410	1,415,550,574	4,646,981	1,406,268,635	115,054,521	1,056,480,747	0	14,005,411,726
事業用資産	357,967,229	5,138,319,761	1,409,791,508	82,950	1,305,606,142	115,054,509	991,260,805	0	9,318,082,904
土地	66,927,244	1,278,662,253	339,889,326	0	16,817,276	46,007,362	434,489,117	0	2,182,792,578
立木竹	0	0	0	0	1,135,162,700	0	0	0	1,135,162,700
建物	289,260,333	3,667,306,334	1,051,704,920	0	97,808,775	59,990,672	545,178,432	0	5,711,249,466
工作物	1,779,652	26,185,174	18,197,262	82,950	16,617,391	9,056,475	11,593,256	0	83,512,160
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	166,166,000	0	0	39,200,000	0	0	0	205,366,000
インフラ資産	4,419,283,874	0	0	2,118,332	99,021,319	0	0	0	4,520,423,525
土地	581,017,350	0	0	0	0	0	0	0	581,017,350
建物	12,935,648	0	0	2,118,332	2,880,360	0	0	0	17,934,340
工作物	3,651,268,146	0	0	0	94,054,259	0	0	0	3,745,322,405
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	174,062,730	0	0	0	2,086,700	0	0	0	176,149,430
物品	10,283,755	81,555,649	5,759,066	2,445,699	1,641,174	12	65,219,942	0	166,905,297
物品	10,283,755	81,555,649	5,759,066	2,445,699	1,641,174	12	65,219,942	0	166,905,297
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	3,880,140	5,525,300	5,621,000	0	0	53,779,770	0	68,806,210
ソフトウェア	0	3,880,140	5,525,300	5,621,000	0	0	53,779,770	0	68,806,210
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,787,534,858	5,223,755,550	1,421,075,874	10,267,981	1,406,268,635	115,054,521	1,110,260,517	0	14,074,217,936

令和03年度

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,486,337,618	固定負債	923,164,394
有形固定資産	19,088,240,078	地方債等	235,591,394
事業用資産	9,318,082,904	長期未払金	-
土地	2,182,792,578	退職手当引当金	687,573,000
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	12,755,553,102	その他	-
建物減価償却累計額	△7,044,303,636	流動負債	1,118,882,321
工作物	314,270,130	1年内償還予定地方債等	△31,567,321
工作物減価償却累計額	△230,757,970	未払金	33,763,757
船舶	-	未払費用	1,708,201,274
船舶減価償却累計額	-	前受金	△639,550,139
浮標等	-	前受収益	515,750
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,519,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,042,046,715
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	205,366,000	固定資産等形成分	23,197,656,116
インフラ資産	9,596,251,681	余剰分(不足分)	1,141,953,677
土地	772,255,547	他団体出資等分	-
建物	511,543,093		
建物減価償却累計額	△306,685,668		
工作物	14,991,607,501		
工作物減価償却累計額	△6,649,752,222		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	277,283,430		
物品	892,380,449		
物品減価償却累計額	△718,474,956		
無形固定資産	73,712,210		
ソフトウェア	73,712,210		
その他	-		
投資その他の資産	4,324,385,330		
投資及び出資金	740,796,591		
有価証券	-		
出資金	740,796,591		
その他	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	514,067,000		
基金	2,237,792,117		
減債基金	-		
その他	2,237,792,117		
その他	-		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	2,895,318,890		
現金預金	158,393,592		
未収金	177,994,687		
短期貸付金	-		
基金	2,549,018,142		
財政調整基金	2,365,996,476		
減債基金	183,021,666		
棚卸資産	-		
その他	12,908,604		
徴収不能引当金	△2,996,135		
繰延資産	-		
資産合計	26,381,656,508	純資産合計	24,339,609,793
		負債及び純資産合計	26,381,656,508

令和03年度

全体行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,062,862,410
業務費用	3,596,450,661
人件費	1,121,865,641
職員給与費	877,174,976
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	244,690,665
物件費等	2,470,688,996
物件費	1,686,513,286
維持補修費	10,410,553
減価償却費	773,765,157
その他	-
その他の業務費用	3,896,024
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,896,024
移転費用	3,466,411,749
補助金等	2,726,434,055
社会保障給付	320,707,571
その他	23,552,927
経常収益	360,028,930
使用料及び手数料	146,282,991
その他	213,745,939
純経常行政コスト	6,702,833,480
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,702,833,482

令和03年度

全体純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,711,184,511	23,063,044,550	648,139,961	-
純行政コスト(△)	△6,702,833,482		△6,702,833,482	-
財源	7,450,799,422		7,450,799,422	-
税収等	6,095,025,030		6,095,025,030	-
国県等補助金	1,355,774,392		1,355,774,392	-
本年度差額	747,965,940		747,965,940	-
固定資産等の変動(内部変動)		254,152,224	△254,152,224	
有形固定資産等の増加		956,503,221	△956,503,221	
有形固定資産等の減少		△702,350,997	702,350,997	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△119,540,658	△119,540,658		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			-
本年度純資産変動額	628,425,282	134,611,566	493,813,716	-
本年度末純資産残高	24,339,609,793	23,197,656,116	1,141,953,677	-

令和03年度

全体資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,224,000,809
業務費用支出	2,757,589,060
人件費支出	1,121,865,641
物件費等支出	1,635,723,419
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	3,466,411,749
補助金等支出	2,726,434,055
社会保障給付支出	320,707,571
その他の支出	23,552,927
業務収入	7,134,776,482
税収等収入	6,095,025,030
国県等補助金収入	873,166,561
使用料及び手数料収入	133,694,198
その他の収入	32,890,693
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,808
業務活動収支	910,777,481
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,516,807,367
公共施設等整備費支出	1,212,698,406
基金積立金支出	299,008,961
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	575,464,195
国県等補助金収入	568,634,195
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	6,830,000
投資活動収支	△941,343,172
【財務活動収支】	
財務活動支出	82,289,990
地方債等償還支出	82,289,990
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△82,289,990
本年度資金収支額	△112,855,681
前年度末資金残高	222,256,568
本年度末資金残高	109,400,887
前年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	48,992,705
本年度末現金預金残高	158,393,592

令和03年度

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,358,664,369	固定負債	2,121,110,804
有形固定資産	22,206,533,420	地方債等	508,176,945
事業用資産	12,411,425,135	長期未払金	22,085,771
土地	2,375,888,442	退職手当引当金	1,590,455,287
立木竹	1,135,162,700	損失補償等引当金	-
建物	14,554,340,548	その他	392,801
建物減価償却累計額	△7,858,467,372	流動負債	1,254,496,701
工作物	376,676,270	1年内償還予定地方債等	25,345,774
工作物減価償却累計額	△243,633,406	未払金	33,763,757
船舶	187,028,519	未払費用	1,708,201,274
船舶減価償却累計額	△53,553,166	前受金	△639,550,139
浮標等	20,900,000	前受収益	515,750
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,535,902
航空機	-	預り金	95
航空機減価償却累計額	-	その他	684,288
その他	-	負債合計	3,375,607,505
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,917,082,600	固定資産等形成分	27,914,140,943
インフラ資産	9,597,070,743	余剰分(不足分)	1,696,505,058
土地	772,255,547	他団体出資等分	-
建物	511,543,093		
建物減価償却累計額	△306,685,668		
工作物	14,994,721,801		
工作物減価償却累計額	△6,652,047,460		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	277,283,430		
物品	2,049,327,995		
物品減価償却累計額	△1,851,290,453		
無形固定資産	73,712,210		
ソフトウェア	73,712,210		
その他	-		
投資その他の資産	5,078,418,739		
投資及び出資金	740,796,591		
有価証券	-		
出資金	740,796,591		
その他	-		
長期延滞債権	79,819,000		
長期貸付金	514,067,000		
基金	2,969,739,755		
減債基金	-		
その他	2,969,739,755		
その他	22,085,771		
徴収不能引当金	△28,815,000		
流動資産	5,627,589,137		
現金預金	2,715,733,929		
未収金	188,294,521		
短期貸付金	-		
基金	2,713,648,218		
財政調整基金	2,530,626,552		
減債基金	183,021,666		
棚卸資産	-		
その他	12,908,604		
徴収不能引当金	△2,996,135		
繰延資産	-		
資産合計	32,986,253,506	純資産合計	29,610,646,001
		負債及び純資産合計	32,986,253,506

令和03年度

連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	115,301,930,508
業務費用	8,197,086,536
人件費	2,402,537,057
職員給与費	2,063,391,940
賞与等引当金繰入額	77,857,612
退職手当引当金繰入額	6,241,322
その他	255,046,183
物件費等	3,485,627,789
物件費	2,590,508,575
維持補修費	34,127,793
減価償却費	860,990,197
その他	1,224
その他の業務費用	2,308,921,690
支払利息	763,044
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,308,158,646
移転費用	107,104,843,972
補助金等	3,088,671,783
社会保障給付	103,508,058,007
その他	63,260,382
経常収益	560,007,657
使用料及び手数料	171,279,350
その他	388,728,307
純経常行政コスト	114,741,922,851
臨時損失	25,799
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,799
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	114,741,948,650

令和03年度

連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,005,885,561	28,747,773,810	1,258,111,751	-
純行政コスト(△)	△114,741,948,650		△114,741,948,650	-
財源	114,466,636,423		114,466,636,423	-
税収等	68,368,339,918		68,368,339,918	-
国県等補助金	46,098,296,505		46,098,296,505	-
本年度差額	△275,312,227		△275,312,227	-
固定資産等の変動(内部変動)		△704,524,198	704,524,198	
有形固定資産等の増加		1,654,023,043	△1,654,023,043	
有形固定資産等の減少		△785,765,372	785,765,372	
貸付金・基金等の増加		394,296,181	△394,296,181	
貸付金・基金等の減少		△1,967,078,050	1,967,078,050	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△119,927,333	△119,927,333		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△9,181,326	9,181,326	
本年度純資産変動額	△395,239,560	△833,632,857	438,393,297	-
本年度末純資産残高	29,610,646,001	27,914,140,953	1,696,505,048	-

令和03年度

連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,319,772,746
業務費用支出	7,264,065,377
人件費支出	2,396,286,180
物件費等支出	2,563,438,915
支払利息支出	763,044
その他の支出	2,303,577,238
移転費用支出	107,055,707,369
補助金等支出	3,088,671,784
社会保障給付支出	103,508,058,007
その他の支出	63,260,382
業務収入	114,351,210,660
税収等収入	68,368,339,918
国県等補助金収入	45,615,688,675
使用料及び手数料収入	158,690,557
その他の収入	208,491,510
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,808
業務活動収支	31,439,722
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,388,141,882
公共施設等整備費支出	1,864,490,517
基金積立金支出	518,551,365
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,318,711,143
国県等補助金収入	569,381,093
基金取崩収入	1,742,500,050
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	6,830,000
投資活動収支	△69,430,739
【財務活動収支】	
財務活動支出	141,543,293
地方債等償還支出	138,976,113
その他の支出	2,567,180
財務活動収入	244,700,000
地方債等発行収入	244,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	103,156,707
本年度資金収支額	65,165,690
前年度末資金残高	2,601,555,517
本年度末資金残高	2,666,721,207
前年度末歳計外現金残高	49,012,722
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	49,012,722
本年度末現金預金残高	2,715,733,929